

南アフリカの金利引き上げについて

2014年1月30日

南アフリカ準備銀行(中央銀行)は1月29日(現地時間)政策委員会を開き政策金利であるレポレートに0.5%引き上げ、5.5%とすることを決めました。政策変更は2012年7月以来となります。

この決定を受けて南アフリカ・ランドは一時反発しましたが、その後は売られ、軟調な展開が続いています。

《利上げ決定に至った経緯について》

昨年5月の米国FRB議長による米国の量的金融緩和(QE3)縮小開始を示唆する発言以降、量的緩和によって新興国や他の資産市場へ流入していた投資資金の本格的な還流が始まるとの観測が一段と強まりました。このため南アフリカ・ランドも含め新興国通貨は全般に下落基調となり、8月下旬にかけて対ドル、ユーロなどの主要通貨に対して大幅調整を余儀なくされました。ただ、その間も日本の量的金融緩和は強化され、円安が進行したことで対円での下落率はある程度抑制されていました。

その後昨年12月にQE3の段階的縮小が決定され、それ以降は下落が加速し通貨当局としても自国通貨の防衛を迫られることになりました。通貨下落が続く中、景気への配慮があったことで利上げ決定までに時間を要することとなりました。

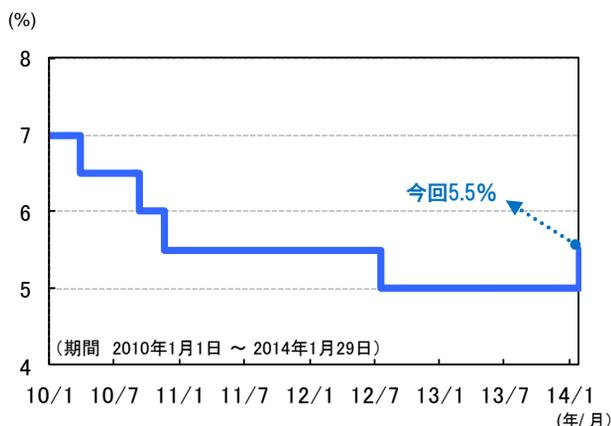
なお、前述に加え、南アフリカの場合には、①拡大する経常収支の赤字、②高水準の短期対外債務、③高止まりを続けるインフレ率、④大規模な鉱山ストライキ、といった個別材料も通貨下落の要因となっています。

《今後の景気について》

先日発表されたIMFの世界経済見通しでは、同国につき2014年が2.8%(前回予測比-0.1%)、2015年3.3%(同±0%)と2000年代半ばの水準には届かないものの、緩やかな回復傾向にあるとしています。鉱山ストライキの問題は先行きの不透明要因ですが、経常収支については最大の輸出相手国である中国が足元では幾分減速がみられるものの7%台の成長率を維持すると予想されていることや、比較的好調な米国、英国など先進国の景気回復で輸出増も予想できます。

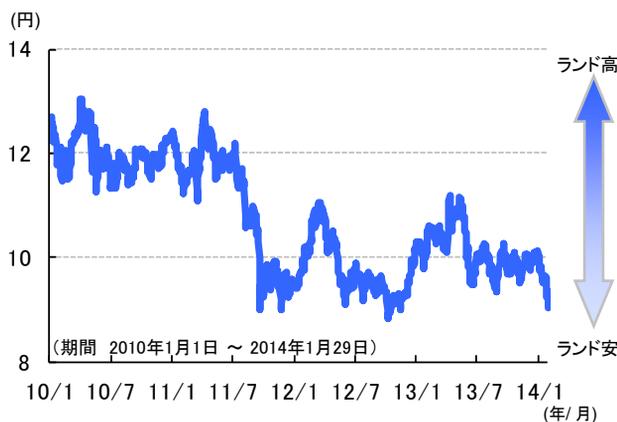
金融政策面では、利上げ余地があるとみられることや政府・中央銀行による為替市場への介入などが予想されます。ただ株価動向等によっては、安全資産選好の動きが強まり新興国から資金が流出する可能性があることなど、不安要素も残されています。当社では引き続き同国に関わる市況動向を注視してまいります。

《南アフリカの政策金利の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《南アフリカランドの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。